



脱炭素へ、大きな一歩

伊勢原終末処理場(アクアクリーンセンター) 太陽光発電設備が供用開始

6月定例会
6/3～6/23

市長提出議案9件を
可決・承認・同意

6月定例会では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例」や「市税条例の一部を改正する条例」など、市長から提出された9件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・承認・同意しました。

市民・団体から提出された陳情4件については、2件を採択、2件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書2件についての議案は、賛成全員で原案のとおり可決しました。

一般質問は、3日間行われ、16人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2面・3面に一般質問)

主な可決議案

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

外国人に対する生活保護の措置に関する事務が準法定事務とされたことに伴い、個人番号の独自利用事務を整理するため、改正を行いました。

市税条例の一部を改正する条例

「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、個人市民税および固定資産税に関して所要の改正を行いました。

介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令の一部改正に伴い、令和8年度の市町村民税が課されている者とみなされる被保険者であり、令和7年中において市町村民税が非課税となる範囲内で就労時間の調整を行った者に係る保険料の減免規定を整備するため、改正を行いました。

令和8年度一般会計補正予算(第1号)

補正予算では、①国の補助金を活用し消防団アブリを導入する経費や、全国自治宝くじ等の収益金を財源とする助成金を活用し、地域活動支援を行う経費等を追加。②事

務事業の執行に当たり必要となった経費の追加として、戸籍の附票に旧氏およびその振り仮名を記載するためのコンビニ交付システムの改修経費や、過年度に国が行った生活保護基準額の引き下げが違法となったことに伴う生活保護費の追加支給経費等を追加。

これらに対応するため、既定の予算総額に、1億8297万円を追加し、歳入歳出予算の総額を、403億9997万円とするものです。

人権擁護委員候補者の推薦

9月30日に任期満了となる人権擁護委員に、飯島弘氏(沼目4丁目)を引き続き推薦したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員により同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員とは、基本的な人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

過去の議会
だよりをホームページからご覧いただけます。



市議会の日程

9月定例会の開催予定

- 8月31日(月) 本会議(提案説明)
- 9月4日(金) 本会議(議案審議)
- 9日(水) 委員会(付託審査)
- 10日(木) 委員会(付託審査)
- 14日(月) 本会議(総括質疑)
- 17日(木) 委員会(決算審査)
- 18日(金) 委員会(決算審査)
- 24日(木) 委員会(決算審査)
- 29日(火) 本会議(一般質問)
- 30日(水) 本会議(一般質問)
- 10月1日(木) 本会議(一般質問)
- 5日(月) 本会議



*本会議は、午前9時30分から開始します。

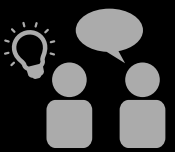
議会日誌

- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 5月 | 7月 | 6月 | |
| 18日・産業建設委員会
協議会 | 23日・会派代表者会議
・議会広報委員会
24日・秦野市伊勢原市
環境衛生組合議会 | 3日・23日
・6月定例会
11日・総務委員会
付託審査
・教育福祉委員会
付託審査
18日・議会運営委員会 | |
| 19日・総務委員会
協議会
・教育福祉委員会
協議会 | 7日・8日
・産業建設委員会
所管事項調査
・教育福祉委員会
所管事項調査 | 20日・会派代表者会議
・全員協議会
・議会広報委員会
27日・全国市議会議長会
定期総会
28日・議会運営委員会 | 21日・全員協議会
・議会広報委員会
23日・24日
・総務委員会
所管事項調査
28日・29日
・県央八市議会
議長連絡協議会
定例会および研修会 |

一般質問

6月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



健康寿命延伸に向けた健康施策について
「いせはら為成会」 大山 学

Q 市民が健康で自立した生活を送るために、今後どのような方針で健康寿命の延伸に取り組んでいくのか市長に伺う。

A 【市長】 市民一人一人が健康で心豊かに過ごすことができるよう、健康寿命の延伸を重要課題として位置付け、健康づくり推進条例を施行し、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進している。健康寿命を延伸していく上では、若い世代へのアプローチに加え、高齢者施策が大切である。高齢者施策に関しては、要

◎その他の質問
【県央やまなみ協議会について】



自衛隊が適齢若者の名簿を取得していることについて
「庶民」 岸 圭介

Q 自衛隊への適齢者住民の名簿提出について、本市に何件の問い合わせがあったのか、内容やそれに対する対応について伺う。

A 【市民生活部長】 今年度、市民からの問い合わせは3件で、いずれも自衛隊への名簿提供につい

【その他の質問】
◎成年後見制度について



田中笠窪線供用開始後の渋滞対策について
「志政会」 前田 秀資

Q 都市計画道路田中笠窪線供用開始後の渋滞対策について伺う。

A 【土木部長】 渋滞対策について、交通管理者である神奈川県警や公安委員会と協議を重ねてきた結果、供用開始時に車両用と歩行者用の一般的な信号機を2力所、歩行者用押しボタン式の信号機を1箇所、合計3力所の交差点に新たな信号機が設置される予定となっている。

特に県道44号との新たな交差点では朝や夕方の



重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるために
「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 重度障がい者本人および家族が抱える不安として、親が亡くなった後も地域で暮らし続けることができるのか、市はどのように認識しているのか伺う。

A 【市長】 親亡き後の不安は、相談支援事業所にも声が寄せられていることは承知している。親亡き後、住み慣れた地域で



小田急総合車両所建設に伴う地元要望について
「いせはら為成会」 館 大樹

Q 地元から寄せられている、農道の分断問題、交通集中が見込まれる農道の拡幅、水害リスクの増大の3点について市の見解を伺う。

A 【都市部長兼国県・企画調整担当部長】 農地の分断問題については、これまでの検討経緯を含めて、令和8年3月25日に開催した機能補償に係る公共施設整備に関する地元説明会において、地権者および周辺3自治会を対象に説明をさせていただいた。

交通集中が見込まれる農道の拡幅については、計画に対する機能補償の範囲外として整理してい



指導員の確保に向けた持続可能な体制づくりについて
「志政会」 米谷 政久

Q 自治会選出指導員の確保に向けた持続可能な体制づくりを、活動の意義や地域とのつながりを維持しながらどのように進めていくのかを伺う。

A 【市民生活部長】 指導員は不可欠な人材であり、将来にわたる持続可能な体制づくりが重要である。指導員のほかにも、市から自治会に推薦依頼をしている役割は複数あり、い



本協定を通じた、本市の未来、展望について
「進風会」 荻野 貴文

Q 「薬用植物国内栽培の促進に関する連携協定」を通じた、本市の未来、展望について、市長の考えを伺う。

A 【市長】 本協定の目的は、生薬、薬用植物の国産化と、それを育てる農家の経営安定や耕作放棄地解消による農業の活性化である。本市には恵ま



市立小中学校教職員の働き方改革について
「いせはら未来会議」 森尾 武史

Q 現在、厚生労働省は、児童生徒へのフッ化物洗口を推進する内容の文書を知っている。一方、文部科学省の通知では、学校で実施する際は、歯科医師会、薬剤師会、保健部局などと役割分担すること、また教職員負担軽減に配慮することとし、教職員が学校で実施することが前提のように明記されている。学習指導要領や給特法を大きく改正し、教職員の働き方改革を進めようとしているにもかかわらず大変手間のかかるフッ化物洗口を学校および教職員に担わせようとする国の通知に対し、市はどのように考えているのか伺う。

A 【学校教育担当部長】 国の通知は、児童生徒の





特別職報酬等審議会の開催に至った理由と諮問内容について
「志政会」 小沼 富夫

Q 報酬等審議会の開催に至った理由と諮問内容について伺う。

A【市長】 現在、社会経済情勢がめまぐるしく変化している。本市においても市政運営における極めて重要な転換期を迎えており、市政の両輪である議会、市政執行を担う特別職には重い責務が求められていると認識している。

このような状況を踏まえ、特別職の給料や議員報酬の水準がどうあるべきかという点を検証する



今後の小中学校施設の規模と配置の適正化について
「いせはら為成会」 長嶋 一樹

Q 児童生徒が減少していく中での学校施設の規模と配置の適正化について教育委員会の認識とその取り組みについて伺う。

A【教育部長】 学校規模や配置の適正化は、児童生徒にとって望ましい教育環境を整え、教育水準の維持向上に不可欠な取り組みと考え、昨年度小中学校の望ましい学校規模等に関する基本方針を策定した。

本方針では、望ましい学校規模については学級数で、配置については通学距離と時間で基準を定



公園愛護会の持続可能な仕組みづくりについて
「いせはら為成会」 八島 満雄

Q 公園愛護会のこれまでの伝統や市民協働の精神を大切にしながら、次世代へつないでいくため、今後どのように持続可能な仕組みづくりに取り組んでいくのかを伺う。

A【都市部長（兼）国県・企画調整担当部長】 本市の公園愛護会制度に対する支援は、平成28年度に報奨金支払制度を導入し、必要な物品が報奨金のい

ずれかの支給を選択いただいている。

さらに、令和元年度には団体への顕彰制度を導入したほか、市の広報やホームページを通じて広く公園愛護会の取り組みを紹介することで新たな仲間を増やすことにも注力している。公園愛護会



高齢者のデジタル見守り前進
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q ICTを活用した見守り支援の取り組みが半年間で前進したが、その背景にはどのような検討やきっかけがあったのかを伺う。

A【保健福祉部長】 高齢者福祉分野におけるICT活用の取り組みの背景については、昨年12月定例会の一般質問における安藤議員からの提案が一



多様性を認める包括的性教育を学校教育へ
「日本共産党」 川添 康大

Q 次期学習指導要領の改訂に際し、今年度始まった学校研究に、包括的な性教育の視点を明確に盛り込む考えはあるか。また、文部科学省の「はじめて規定」は禁止規定ではないという見解を踏まえ、発展的な指導に踏み出すよう各校へ働きかける考えがあるか伺う。

A【学校教育担当部長】 今年度からスタートした学校研究は、新たな不登校を生まない学校づくりにつながるよう、全ての児童生徒の自己肯定感や意欲を培う学校風土の醸成、個々の可能性を引き出す柔軟な教育課程の編成、熟議の機会の設定などを目的としている。ま



異業種連携を戦略的に推進していく考えはあるのか
「進風会」 山田 昌紀

Q 今後、本市は異業種連携を福祉政策の重要な柱として位置づけ、戦略的に推進していく考えがあるのか伺う。

A【市長】 今後は、さらなる人口減少や福祉分野における人材不足が見込まれ、行政と福祉関係機関のみでさまざまな福祉課題に対処することは難しいと考える。個々の成功事例を積み上げ、ま



「防災機能を有する道の駅」整備の戦略的実効性について
「公明党いせはら」 今野 康敏

Q 防災機能を有する道の駅設置の必要性、広域的な防災上の意義について市長の見解を伺う。

A【市長】 道の駅は、道路利用者の休憩機能、情報発信機能、地域連携機能の3つの機能を基本とし、災害時には防災機能を発現する施設としての役割を担っていると認識している。

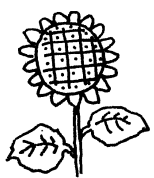
本市は道の駅設置実現に向けて基本構想の策定に着手したところであるが、激甚化、頻発化する大雨や大地震の災害発生



ふるさと納税の新たな加工品開発について
「志政会」 夢田 巖

Q ジビエを活用したふるさと納税の返礼品として、新たな加工品開発等により、ふるさと納税拡大につながるかと考えるが、本市の考えを伺う。

A【企画部長】 ふるさと納税返礼品のジビエの活用については、事業者から鹿革製の財布や名刺入れのほか、ポーチやサコッシュを提供いただいている。また、食品では、鹿肉を使用したレトルトカレーのほか、宿泊の際に猪鍋を提供いただいている旅館もある。鹿肉や猪肉などのジビエにつ



6 月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 ーは欠席

番 号	件 名	いせはら為成会						志政会				いせはら未来会議			公明党 いせはら		共産党		進風会		庶民	議決 結果
		越水 崇史	大山 学	館 大樹	長嶋 一樹	八島 満雄	大垣 真一	小沼 富夫	前田 秀資	多田 厳	米谷 政久	安藤 玄一	森尾 武史	橋田 夏枝	中山 真由美	今野 康敏	川添 康大	勝又 澄子	荻野 貴文	山田 昌紀	岸 圭介	
承認第 2 号	専決処分の承認(市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
承認第 3 号	専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第28号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決
議案第29号	市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決
議案第30号	介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	令和 8 年度一般会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決
議案第32号	工事請負契約の締結	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	議長は採決に 加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第34号	物件供給契約の締結	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議 員 提 出																						
議案第 2 号	地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	可決
議案第 3 号	教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	可決
陳 情																						
陳情第 1 号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	採択
陳情第 2 号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	－	■	■	■	不採択
陳情第 3 号	子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	採択
陳情第 4 号	「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出に関する陳情	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	－	■	■	■	不採択

所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

- 総務常任委員会 令和 8 年 7 月23日～24日
岐阜県大垣市：公共施設等総合管理計画について
大阪府泉佐野市：ふるさと納税3.0について
- 産業建設常任委員会 令和 8 年 7 月 7 日～ 8 日
岐阜県^{いびぐん}岐阜郡大野町：防災道の駅「パレットピアおおの」について
岐阜県高山市：持続可能な観光政策について
- 教育福祉常任委員会 令和 8 年 7 月 7 日～ 8 日
大阪府大阪狭山市：市内の小・中学校の施設分離型小中一貫校としての取組について
愛知県豊明市：地域包括ケア豊明モデルについて

編集後記

近年の暑さには厳しいものがあります。改めて健康管理の大切さはもとより地域防災への備えや地域のつながりの大切さも同時に問われています。自治会活動や公園愛護会、防災・防犯活動などは、住民自治の原点とも言えるものです。地域の課題を自ら考え、支え合いながら解決に取り組む姿勢は住みよいまちづくりの礎となっています。

また、どの分野も担い手不足や高齢化などの課題もありますが、地域で培われた絆や経験は、次世代へ引き継ぐべき大きな財産です。

議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

今野 康敏
米谷 政久
荻野 貴文
勝又 澄子
越水 崇史
小沼 富夫
八島 満雄
橋田 夏枝

(八島)

団体の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました

※表題のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局をご覧ください。

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣
- 教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



「市役所管理職と考える、ハラスメント防止」

市議会議員と市職員が双方の視点の理解や建設的なコミュニケーションを実践していくことを目的として、今回初めて「ハラスメント防止研修」を合同で実施しました。

研修の様子(6月30日実施)